8 法人番号の記入について

- 1 「法人番号欄」(㊸欄)が空欄の場合、国税庁から通知された13桁の法人番号を記入してください(商業登記法に基づく「会社法人等番号(12桁)」を記入しないようご注意ください)。
法人番号は支店や事業所ごとには指定されませんので、支店や事業所についても、各法人に指定された法人番号を記入してください。
- 2 労働保険事務組合が労働保険番号の基幹番号単位で申告書を作成する場合は、法人番号欄に労働保険事務組合の法人番号を記入してください(法人番号が指定されていない労働保険事務組合については、空欄としてください)。
ただし、労災保険のメリット制が適用となる委託事業場において個別に作成する申告書には、委託事業場に指定された法人番号を記入してください。なお、委託事業場が法人でない場合は、法人番号欄の13桁全てに「0」を記入してください(個人番号の記入はしないでください)。
また、前年度までに法人番号をご登録いただいている場合は送付した年度更新申告書に印字されてありますが、訂正する場合はP.3の訂正方法のとおり、訂正してください。

記入例2 確定保険料額が申告済概算保険料額を下回る場合(充当をする場合)

充当意思とは

充当とは、確定保険料額が申告済概算保険料額を下回る場合に、今年度の概算保険料や一般拠出金の納付額にこの差引額を充てることをいい、充当意思とは、その意思を確認するものです。
充当には以下の3パターンがあります。

充当意思「1」	「労働保険料のみ充当」	→ 記入例2①へ (P.15)
充当意思「2」	「一般拠出金のみ充当」	→ 記入例2②へ (P.16)
充当意思「3」	「労働保険料及び一般拠出金に充当」	→ 記入例2③へ (P.17)

「㊸充当意思」欄には「3」を記入していただくと労働保険料と一般拠出金の両方に充当できますので、事務手続が簡便になる場合があります。

充当額の記入方法

- (1) 充当額については、
 - ① 「㊸充当意思」欄が「1」の場合は、労働保険料のみに充当します。
労働保険料に充当後、なお余りがある場合でも、7月12日までに一般拠出金分を納付する必要があります。
 - ② 「㊸充当意思」欄が「2」の場合は、一般拠出金のみに充当します。
一般拠出金に充当後、なお余りがある場合でも、7月12日までに労働保険料分を納付する必要があります。
 - ③ 「㊸充当意思」欄が「3」の場合は、労働保険料及び一般拠出金に充当します。
充当後、なお余りがある場合は、今期の納付は必要ありません(申告書の提出は必要です)。
- (2) 一般拠出金に充当する場合は、「㊸充当意思」欄に「2」又は「3」を必ず記入してください。
- (3) 「㊷延納の申請」の納付回数が「3」で、「㊸充当意思」欄が「1」又は「3」の場合、第1期に充当後、なお余りがある場合には、第2期、第3期の順で充当となります。
- (4) 第1期から第3期の順に充当してもなお余りがある場合は、管轄の労働局に「労働保険料・一般拠出金還付請求書」を提出し、還付の請求を行ってください。
なお、還付の請求手続については、P.18の「記入例3 充当後還付額が出る場合」を参照ください。

記入例 2 ① 労働保険料のみ充当した場合の例

様式第6号(第24条、第25条、第33条関係)(甲)(1)

労働保険 概算・増加概算・確定保険料 申告書 **継続事業**
(一括有期事業を含む。)

31759 石綿健康被害救済法 一般拠出金

下記のとおり申告します。

種別 32701 ※修正項目番号 ※入力設定コード

① 労働保険番号 XX301930010-000

② 増加年月日(元号:令和は9) ③ 事業廃止等年月日(元号:令和は9)

④ 常時使用労働者数 ⑤ 雇用保険被保険者数

※各種区分 01 113 9416 91

あて先 〒 XXX-XXXX

〇〇市〇〇 〇-〇-〇

〇〇労働局 uaj39uuy

労働保険特別会計歳入徴収官殿

確定区分 令和2年4月1日から令和3年3月31日まで

労働保険料	2913065	2913065
労災保険料	1311902	1311902
雇用保険料	1601163	1601163
一般拠出金	3354	3354

概算区分 令和3年4月1日から令和4年3月31日まで

労働保険料	2884493	2884493
労災保険料	1318727	1318727
雇用保険料	1565766	1565766

⑬ 申告済概算保険料額 4,281,443円

⑭(イ) 確定保険料額 2,913,065円

⑮(イ) 充当額 1,368,378円

⑯(イ) 不足額 1円

⑰ 延納の申請 納付回数 3

⑱ 申告済概算保険料額 4,281,443円

⑲ 申告済概算保険料額 4,281,443円

⑳ 増加概算保険料額 2,884,493円

㉑ 増加概算保険料額 2,884,493円

㉒ 第1期分 961,499円

㉓ 第2期分 961,497円

㉔ 第3期分 961,497円

㉕ 第2期分 406,879円

㉖ 第3期分 961,497円

㉗ 第2期分 554,618円

㉘ 第3期分 961,497円

㉙ 第1期分 961,499円

㉚ 第2期分 961,497円

㉛ 第3期分 961,497円

㉜ 第2期分 406,879円

㉝ 第3期分 961,497円

㉞ 加入している労働保険 (イ) 労災保険 (ロ) 雇用保険

㉟ 特掲事業

㊱ 該当する (イ) 該当する (ロ) 該当しない

郵便番号 XXX-XXXX 電話番号 (XX) XXXX-XXXX

(イ) 住所 〇〇市〇〇 〇-〇-〇

(ロ) 名称 労働保険事務組合〇〇商店街振興組合

(ハ) 氏名 組合長 〇〇〇

〔計算方法〕

$$⑭(イ)2,884,493 \div 3 = \begin{cases} \text{第1期分} ㉒(イ) 961,499\text{円} \\ \text{第2期分} ㉓(チ) 961,497\text{円} \\ \text{第3期分} ㉔(ル) 961,497\text{円} \end{cases}$$

※余りが生じた場合は、必ず第1期分に加算してください。(余りは必ず1円または2円となります)

○第1期の保険料に全て充当し、なお余りがある場合は、原則第2期、第3期に順次残額を充当します。

〔今期納付額の計算〕

第1期	㉒(イ) 961,499	-	㉒(ロ) 961,499	+	㉒(ハ) 3,354円	=	今期納付額 ㉒(ト) 3,354円
第2期	㉓(チ) 961,497	-	㉓(リ) 406,879	=	第2期納付額 ㉓(ヌ) 554,618		

記入例 2 ② 一般拠出金のみ充当した場合の例

様式第6号(第24条、第25条、第33条関係)(甲)(1)

労働保険 概算・増加概算・確定保険料 申告書 **継続事業**
(一括有期事業を含む。)

31759 石綿健康被害救済法 **一般拠出金**
下記のとおり申告します。

種別 32701 ※修正項目番号 ※入力設定コード

① 都道府県 所管 管轄 基幹番号 枝番号
労働保険番号 **XX301930010-000**

② 増加年月日(元号:令和は9) ③ 事業廃止等年月日(元号:令和は9) ※事業廃止等理由

④ 常時使用労働者数 ⑤ 雇用保険被保険者数

※各種区分
管轄(2) 保険関係等 業種 産業分類
01 113 9416 91

あて先 〒 XXX-XXXX
〇〇市〇〇
〇-〇-〇
〇〇労働局 uaj39uuy
労働保険特別会計歳入徴収官殿

⑦ 確定保険料算定内訳
算定期間 令和2年4月1日から 令和3年3月31日まで

労働保険料	(イ) 100分の(イ)	2913065	項19 円
労災保険分	(ロ) 100分の(ロ)	1311902	項14 円
雇用保険分	(ホ) 1000分の(ホ)	1601163	項19 円
一般拠出金	(ハ) 1000分の(ハ)	3354	項36 円

⑧ 保険料・一般拠出金算定基礎額 ⑨ 概算・増加概算保険料率 ⑩ 確定保険料・一般拠出金額(⑧×⑨)

⑪ 概算・増加概算保険料算定内訳
算定期間 令和3年4月1日から 令和4年3月31日まで

労働保険料	(イ) 1000分の(イ)	2884493	項21 円
労災保険分	(ロ) 1000分の(ロ)	1318727	項23 円
雇用保険分	(ホ) 1000分の(ホ)	1565766	項27 円

⑫ 保険料算定基礎額の見込額 ⑬ 保険料率 ⑭ 概算・増加概算保険料額(⑫×⑬)

⑮ 申告済概算保険料額 **4,281,443** 円

⑯ 申告済概算保険料額

⑰ 延納の申請 納付回数 **3** 項30

⑱ 差引額
(イ) 充当額 **3,354** 円
(ロ) 還付額 **1,365,024** 円

⑲ 増加概算保険料額 ⑳ 増加概算保険料額

㉑ 今期労働保険料(イ) = (ロ) 又は (イ) + (ハ) ㉒ 今期労働保険料(イ) = (ロ) 又は (イ) + (ハ)

㉓ 今期納付額(ロ) + (ハ) ㉔ 今期納付額(ロ) + (ハ)

㉕ 加入している労働保険 (イ) 労災保険 (ロ) 雇用保険 ㉖ 特掲事業 (イ) 該当する (ロ) 該当しない

㉗ 郵便番号 XXX-XXXX ㉘ 電話番号 (XX) XXXX - XXXX

㉙ (イ) 所在地 (法人のときは) 〇〇市〇〇 〇-〇-〇

㉚ (ロ) 名称 労働保険事務組合〇〇商店街振興組合

㉛ (ハ) 氏名 組合長 〇〇〇

〔計算方法〕
 $14(イ) 2,884,493 \div 3 =$

- 第1期分㉑(イ) 961,499円 ← ※余りが生じた場合は、必ず第1期分に加算してください。
- 第2期分㉑(チ) 961,497円
- 第3期分㉑(ル) 961,497円

(余りは必ず1円または2円となります)

〔今期納付額の計算〕

第1期	㉑(イ) 961,499円	-	㉑(ロ) 0円	+	㉑(ハ) 0円	=	今期納付額 ㉑(ト) 961,499円
第2期	㉑(チ) 961,497円	-	㉑(リ) 0円	=	第2期納付額 ㉑(ヌ) 961,497円		

還付額が出た場合、管轄の労働局に「労働保険料・一般拠出金還付請求書」を提出し、還付の請求を行ってください。

記入例 2 ③ 労働保険料及び一般拠出金に充当した場合の例

様式第6号(第24条、第25条、第33条関係)(甲)(1)

労働保険 概算・増加概算・確定保険料 申告書 **継続事業**
(一括有期事業を含む。)

31759 石綿健康被害救済法 **一般拠出金**
下記のとおり申告します。

種別 32701 ※修正項目番号 ※入力設定コード

① 労働保険番号 XX301930010-000

② 増加年月日(元号:令和は9) ③ 事業廃止等年月日(元号:令和は9) ※事業廃止等理由

④ 常時使用労働者数 ⑤ 雇用保険被保険者数

※各種区分 管轄(2) 保険関係等 業種 産業分類
01 113 9416 91

あて先 〒 XXX-XXXX
〇〇市〇〇
〇-〇-〇
〇〇労働局 uaj39uuy
労働保険特別会計歳入徴収官殿

⑦ 区分 算定期間 令和2年4月1日から 令和3年3月31日まで

労働保険料	(イ) 2913065	項12	円
労災保険分	(ロ) 1311902	項14	円
雇用保険分	(ホ) 1601163	項19	円
一般拠出金	(ハ) 3354	項36	円

⑧ 保険料・一般拠出金算定基礎額 ⑩ 確定保険料・一般拠出金額(⑧×⑨)

⑪ 区分 算定期間 令和3年4月1日から 令和4年3月31日まで

労働保険料	(イ) 2884493	項21	円
労災保険分	(ロ) 1318727	項23	円
雇用保険分	(ホ) 1565766	項27	円

⑫ 保険料算定基礎額の見込額 ⑬ 保険料率 ⑭ 概算・増加概算保険料額(⑫×⑬)

⑮ 申告済概算保険料額 4,281,443 円

⑯ 申告済概算保険料額 ⑰ 延納の申請 納付回数 3

⑱ 差引額 (イ) 充当額 1,368,378 円 (ロ) 還付額

⑲ 増加概算保険料額 ⑳ 充当意思「3」を記入

㉑ 第1期分 961,499 円 ㉒ 第2期分 961,497 円 ㉓ 第3期分 961,497 円

㉔ 加入している労働保険 (イ) 労災保険 (ロ) 雇用保険 ㉕ 特掲事業 (イ) 該当する (ロ) 該当しない

㉖ 事業又は作業の種類 別紙のとおり

㉗ 郵便番号 XXX-XXXX ㉘ 電話番号 (XX) XXXX-XXXX

㉙ 所在地 (イ) 〇〇市〇〇 〇-〇-〇 (ロ) 名称 労働保険事務組合〇〇商店街振興組合 (ハ) 氏名 組合長 〇〇〇

納付する保険料がない場合は申告書を金融機関・郵便局へ提出することはできません。
管轄の労働局労働基準監督署へ提出いただきますようお願いいたします。

〔計算方法〕

$$\text{⑭(イ) } 2,884,493 \div 3 = \begin{cases} \text{第1期分} \text{㉑(イ)} & 961,499 \text{円} \\ \text{第2期分} \text{㉑(チ)} & 961,497 \text{円} \\ \text{第3期分} \text{㉑(ル)} & 961,497 \text{円} \end{cases}$$
 ※余りが生じた場合は、必ず第1期分に加算してください。(余りは必ず1円または2円となります)

第1期分労働保険料の充当を行い、その後一般拠出金を充当します。
 なお余りがある場合、第2期分以降の労働保険料に残額を充当します。(計算が他の場合と異なりますのでご注意ください。)

〔今期納付額の計算〕

第1期	㉑(イ) 961,499円	-	㉑(ロ) 961,499円	+	㉑(ハ) 0円	=	今期納付額 ㉑(ト) 0円
第2期	㉑(チ) 961,497円	-	㉑(リ) 403,525円	=	第2期納付額 ㉑(ヌ) 557,972円		

記入例3 充当後還付額が出る場合

様式第6号(第24条、第25条、第33条関係)(甲)(1)

労働保険 概算・増加概算・確定保険料 申告書 **継続事業**
(一括有期事業を含む。)

31759 石綿健康被害救済法 一般拠出金

種別 32701 ※修正項目番号 ※入力設定コード

① 労働保険番号 XX301930010-000

② 増加年月日(元号:令和は9) ③ 事業廃止等年月日(元号:令和は9) ※事業廃止等理由

④ 常時使用労働者数 ⑤ 雇用保険被保険者数

※各種区分 管轄(2) 保険関係等 業種 産業分類 01 113 9416 91

あて先 〒 XXX-XXXX ○○市○○ ○-○-○

○○労働局 uaj39uuy

労働保険特別会計歳入徴収官殿

確定区分 ⑦ 算定期間 令和2年4月1日から令和3年3月31日まで

労働保険料	(イ) 千円 百円 十円 円 角 分	⑧ 保険料・一般拠出金算定基礎額	(イ) 千円 百円 十円 円 角 分	⑩ 確定保険料・一般拠出金額(⑧×⑨)	(イ) 千円 百円 十円 円 角 分
労働保険料	2913065			2913065	
労災保険分				1311902	
雇用保険分				1601163	
一般拠出金				3354	

概算・増加概算区分 ⑪ 算定期間 令和3年4月1日から令和4年3月31日まで

労働保険料	(イ) 千円 百円 十円 円 角 分	⑫ 保険料算定基礎額の見込額	(イ) 千円 百円 十円 円 角 分	⑬ 概算・増加概算保険料額(⑫×⑬)	(イ) 千円 百円 十円 円 角 分
労働保険料	2884493			2884493	
労災保険分				1318727	
雇用保険分				1565766	

⑭ 申告済概算保険料額 6,229,118 円

⑮ 申告済概算保険料額

⑯ 充当額 2,887,847 円

⑰ 還付額 428,206 円

⑱ 不足額 3 円

⑲ 増加概算保険料額

⑳ 差引額 (イ) 充当額 (ロ) 還付額

㉑ 第1期 2884493 円 ㉒ 第2期 2884493 円 ㉓ 第3期 0 円

㉔ 事業又は作業の種類 別紙のとおり

㉕ 加入している労働保険 (イ) 労災保険 (ロ) 雇用保険 ㉖ 特掲事業 (イ) 該当する (ロ) 該当しない

㉗ 所在地 (イ) 所在地 (ロ) 名称

㉘ 郵便番号 XXX-XXXX 電話番号 (XX) XXXX-XXXX

㉙ 住所 (イ) 住所 (法人のときは所在地) (ロ) 名称 労働保険事務組合○○商店街振興組合 (ハ) 氏名 組合長 ○○○○

還付額が出た場合、管轄の労働局に「労働保険料・一般拠出金還付請求書」を提出し、還付の請求を行ってください。

(納付する保険料がない場合は申告書を金融機関・郵便局へ提出することはできません。)
管轄の労働局へご提出いただきますようお願いいたします。